

# 地域のサイバーセキュリティ人材育成について

---

2018年11月

## 地域におけるサイバーセキュリティ人材に関する現状

- サイバーセキュリティ人材育成の研修は大都市で開催されることが多く、地方都市の中堅・中小企業等の受講機会が少ない。
- サプライチェーンの一端を担う地域の中堅・中小企業等がリスクとなるおそれ(中堅・中小企業等のセキュリティの脆弱性がその企業だけでなく、サプライチェーン全体に影響してしまうおそれもある。)

※BCPの策定率 中小企業:15.3%(平成27年度中小企業庁調査)、  
中堅企業:29.9%、大企業:60.4%(平成27年度内閣府調査)

- 地域においてもIoTの利用が広がりつつある中、サイバーセキュリティ対策が追いついていない。
- 地域の中堅・中小企業、自治体等においては、そもそもサイバーセキュリティ人材がいない。

## 地域のサイバーセキュリティ人材の育成の方策例

### 地域のセキュリティファシリテーターの育成



### 地域におけるリスクマネジメントの向上



地域の中堅・中小企業、自治体等におけるリスクマネジメント(BCP)等を行っている部署において、リスクマネジメントの一環としてサイバーセキュリティ対策も対応。

※ 高齢化率が高く、今後一層高齢化の進展が見込まれる地方においては、シニア人材の育成・活用という観点も重要

## サイバーセキュリティタスクフォース (2017.1～)

【座長】東京電機大学 安田浩学長

### 【検討事項】

- (1)IoT/AI時代のサイバーセキュリティを支える基盤・制度
- (2)IoT/AI時代のサイバーセキュリティを担う人材育成
- (3)IoT/AI時代のサイバーセキュリティ確保に向けた国際連携

公衆無線LAN  
セキュリティ分科会  
(2017.11～)

情報開示分科会  
(2017.12～)

**【新設】**  
サイバーセキュリティ  
人材育成分科会

### 【検討事項】

- (1)公衆無線LANのセキュリティ対策について
- (2)セキュリティに配慮した公衆無線LANサービスの普及について

### 【検討事項】

- (1)情報開示する具体的な項目やその方法
- (2)情報開示の普及の方策
- (3)その他

### 【検討事項】

- (1)サイバーセキュリティ人材の育成について
- (2)その他